郵送による場合は、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は令和８年７月１日から令和８年８月５日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年８月５日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年９月９日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月10日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い、書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格で有効な入札を行った者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO Hisanobu Director-General of National Institute for Land and Infrastructure Management

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be bought : Provision of Cloud Environment and Related Services for Systems Related to the Fundamental Geospatial Data of Road 1 set

⑷　Fulfillment period : From the next day of contract through 30, September, 2030

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have grade A or B on “offer of services” in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding sysem https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　directly received the tender documentation

⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Track record of providing cloud services for operating systems owned by the national government and local governments on or after April 1, 2015

⑧　Having a maintenance system in place for the service in question.

⑻　Satisfy the equipment specifications shown in the special specifications.

⑼　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　5, August, 2026

⑽　Time-limit for tender : 16 : 00　9, September, 2026

⑾　Contact point for the notice : ISHIKAWA Kazuo, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, 1 Asahi, Tsukuba-City, Ibaraki, 305―0804, Japan, TEL 029―864―4034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月１日

支出負担行為担当官

北海道開発局稚内開発建設部長　北原　政宏

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発稚内第２号（№２）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

①　稚内開発建設部　稚内道路事務所庁舎で使用する電気（高圧）一式

②　稚内開発建設部管内　トンネル外で使用する電気（高圧）一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

③　稚内地方合同庁舎で使用する電気（高圧）一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和８年12月１日から令和９年11月30日

⑸　供給場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力量を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の供給期間の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約（１⑵③については電子契約を除く）を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。